

令和2年4月人事異動概要

- 1 令和2年度人事異動の概要について
- 2 令和2年度奈良県公立学校教職員新規採用数について

令和2年4月24日(金)

教 職 員 課

1 令和2年4月教職員人事異動について

1 教職員人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、学校教育の一層の進展を期するため人事行政の秩序を保ち公正にして適切な人事異動を行う。

- (1) 各学校の教職員組織の充実と均衡を図るため、全県的な見地に立って、適材を適所に配置する。
- (2) 教職員の経験を豊かにし、気風の刷新を図るため、同一校長長期勤務者の解消に努める。
- (3) 若手教職員の人材育成の観点から、多様な経験を積ませるために、積極的な人事異動に努める。
- (4) 児童・生徒の指導の充実強化を目指し教員の特性、経験を生かす異動に努める。

2 令和2年4月教職員人事異動の重点項目

【小・中学校】

- (1) 新規採用後に配置された学校での勤務が4年以上となる者については、地域や学校の実情を考慮の上、全県的な見地に立って、県内全域の他市町村への異動を行う。その他の市町村間交流についても、積極的に異動を進め人材交流を活発化させる。
- (2) 女性管理職の積極的な登用を進める。
- (3) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員の積極的な登用を進める。
- (4) 人材育成を目的とした特別支援学校及び国公立学校等との交流、並びに小中一貫教育及び特別支援教育・通級指導の充実を目的とした小・中学校間の交流を積極的に進める。

【県立学校】

- (1) 高等学校については、地域・学科間及び若手教職員の異動並びに多様な人事交流を進める。
- (2) 特別支援学校については、新規採用後、4年以上の異動や異校種間の交流を進める。
- (3) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員等の登用を図る。

3 異動件数(退職者含む)

		小・中 義務教育学校	県立学校	事務局	合計	前年度	増減
件数		1,237	392	112	1,741	1,651	+90
内 訳	退	校長	11		90	76	+14
		教頭	11		21	17	+4
		事務長	9		9	8	+1
	職	一般	120	7	386	424	▲38
		計	151	7	506	525	▲19
	異動	889	241	105	1,235	1,126	+109
前年度		1,128	392	131	1,651		
増減		+109	±0	▲19	+90		

4 異動件数の推移(退職者を除く)

	小・中 義務教育学校	県立学校	事務局	合計
令和2年4月	889	241	105	1,235
平成31年4月	766	232	128	1,126
平成30年4月	762	258	89	1,109
平成29年4月	768	287	122	1,177
平成28年4月	728	251	101	1,080

5 年齢別退職者数

	小・中学校	県立学校	事務局	合計	前年度	増減
60歳	237	119	4	360	352	+8
59歳以下	111	32	3	146	173	▲27
合計	348	151	7	506	525	▲19
前年度	362	160	3	525		
増減	▲14	▲9	+4	▲19		

6 校長・教頭への昇任

()内は女性で内数

(1) 新校長

小	中	義務教育学校	県立	計
50 (9)	21 (1)	0 (0)	13 (1)	84 (11)

前年度	48 (10)	12 (1)	—	16 (2)	76 (13)
増減	+2 (▲1)	+9 (±0)	±0 (±0)	▲3 (▲1)	+8 (▲2)

(2) 新教頭

小	中	義務教育学校	県立	計
40 (5)	27 (8)	0 (0)	22 (3)	89 (16)

前年度	51 (15)	20 (2)	—	21 (1)	92 (18)
増減	▲11 (▲10)	+7 (+6)	±0 (±0)	+1 (+2)	▲3 (▲2)

7 主な特徴

異動件数(退職含む)については、小・中・義務教育学校が1,237件、県立学校が392件、事務局が112件で総数は1,741件となり、昨年と比して90件の増となった。

【小・中学校】

(1) 若手教職員の人材育成の観点から採用後初回異動者を他市町村を基本に積極的な異動を推進及びその他の市町村間交流の積極的な異動の推進。

(2) 女性管理職の登用(昇任)

小・中・義務教育学校の女性管理職には23名(対前年▲5)を登用(昇任)し、女性管理職数は102名(対前年+8)となった。

全管理職に占める女性の割合は、17.8%(対前年+1.8)となった。

(3) ミドルリーダーの育成及び管理職・事務局指導主事等への若手教員(49歳以下)の登用

- | | |
|--------------------|--------------|
| ① 小・中・義務教育学校の教頭登用 | 47名(対前年 + 9) |
| ② 県教育委員会事務局等への登用 | 13名(対前年 ▲ 4) |
| ③ 市町村教育委員会事務局等への登用 | 13名(対前年 ▲ 6) |
| ④ 大学院等研修派遣 | 9名(対前年 + 1) |

(4) 校種間交流等の人事交流の促進

- | | |
|-------------------------------------|---------------|
| ① 小・中・義務教育学校間の円滑な連携を進めるための交流 | 40件(対前年 ▲ 11) |
| ② 小・中・義務教育学校の特別支援教育充実のための特別支援学校との交流 | 5件(対前年 + 2) |
| ③ 国立大学附属小・中学校との人事交流 | 4件(対前年 ± 0) |

※継続を除く

【県立学校】

(1) 地域・学科間及び若手教職員の異動並びに多様な人事交流の推進（高校）

①地域間の交流

北部から中南部 28件（対前年+5）

中部から北南部 20件（対前年+1）

南部から北中部 17件（対前年▲3）

②実業を中心とする専門学科と普通科の交流 27件（対前年▲9）

③市町村立学校との交流

奈良市立一条高等学校 県→市 1件 市→県 1件

大和高田市立高田商業高等学校 県→市 1件 市→県 0件

※継続を除く

④大学院等研修派遣 2件（対前年±0）

(2) 新規採用から4年以上同一校勤務者の異動や異校種間の交流の推進（特別支援学校）

①特別支援学校における新規採用者の早期異動

新規採用から4年以上同一校勤務者の異動 17件（対前年▲1）

うち障害種別の異なる学校間の異動 8件

②異校種間人事交流

対高等学校 3件（対前年±0）

高等学校→特別支援学校 1件

特別支援学校→高等学校 2件

特別支援学校→小・中学校 6件（対前年+2）

(3) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員等（49歳以下）の登用

①県教委事務局への登用 13名（対前年+3）

②県立学校教頭登用 2名（対前年±0）

【教育委員会事務局】

(1) 効果的な子ども支援のための組織の再編成

① 特別支援教育推進室の設置

特別支援教育の一層の推進を図るため、学校教育課特別支援教育係と教育研究所特別支援教育部を統合し、特別支援教育推進室を新設。

② 生徒指導支援室の再編

不登校等学校不適應の児童生徒に対する教育支援体制の充実を図るため、従来生徒指導支援室で行っていた不登校への対応や、義務教育諸学校の指導支援業務を行う組織として、教育研究所に「教育支援部」を新設。生徒指導行政や県立学校の指導支援に関する業務を学校教育課に移管し、生徒指導支援室を発展的に解消。

(2) 教育研究所組織名の改称

教育の情報化を通じて、21世紀を生き抜く力を育む新たな学習スタイル・授業感を創造するため、「教科・情報研究部」を「教育情報化推進部」に改称するとともに、係の役割を明確にするため、「教科教育係」を「学習指導係」に、「ICT教育係」を「事業推進係」に改称。

2 令和2年度奈良県公立学校教職員新規採用者数

1 校種別

校種	職種	令和2年度	平成31年度	増減	備考
小学校	教諭	120	146	▲26	
	養護教諭	7	6	+1	
	栄養教諭	5	6	▲1	
中学校	教諭	106	97	+9	国15,社13, 数13,理14, 音6,美8, 保体12, 技3,家3, 英19
	養護教諭	2	2	0	
	栄養教諭	0	0	0	
県立学校	教諭	75	74	+1	
	養護教諭	1	2	▲1	
	栄養教諭	1	0	+1	
	実習助手	2	3	▲1	
	寄宿舎指導員	0	0	0	
小・中・高等学校事務職員等		16	11	+8	
全体	教諭	301	317	▲16	
	養護教諭	10	10	0	
	栄養教諭	6	6	0	
	実習助手	2	3	0	
	寄宿舎指導員	0	0	0	
	事務職員等	16	11	+5	
	計	335	347	▲12	

2 男女別

校種	採用数	男	昨年	女	昨年
小学校	120	55 (45.8%)	45.9%	65 (54.2%)	54.1%
中学校	106	68 (64.2%)	63.9%	38 (35.8%)	36.1%
高等学校	49	30 (61.2%)	55.0%	19 (38.8%)	45.0%
特別支援学校	26	10 (38.5%)	55.9%	16 (61.5%)	44.1%
養護教諭	10	0 (0%)	0%	10 (100%)	100%
栄養教諭	6	0 (0%)	0%	6 (100%)	100%
実習助手	2	1 (50.0%)	66.7%	1 (50.0%)	33.3%
事務職員	16	4 (25.0%)	63.6%	12 (75.0%)	36.4%
全体	335	168 (50.1%)	51.6%	167 (49.9%)	48.4%